

リンクスの 事業再生現場 レポート 第65回

**(株) リンクス**

宇都宮市西一の沢町8-22 栃木県林業会館 5F

TEL : 028-634-5088

Mail : info@rincs.biz

URL : http://www.rincs.biz/

【シャープ栃木工場】

4月中旬、シャープの経営再建計画案が明らかになり、矢板の栃木工場閉鎖が報道されました。昭和43年にカラーテレビ専門工場として操業開始し、経済面・雇用面・市民の生活面他において地域を支え続けてきたといっても過言ではないでしょう。その後、平成24年に工場の一部を縮小したとは言え、現在も1000名の従業員が勤務しており、工場撤退の影響は計り知れません。また、帝国データバンク調査によると、栃木県内の下請先は、一時下請27社、二次下請122社に上っています。

報道の翌日、シャープ役員が、栃木工場閉鎖の考えがない旨を栃木県・矢板市に伝えたとのことですが、工場閉鎖が金融支援を仰ぐための条件であるならば、もはやシャープ側に決定権は無いのではないかと思います。正式な発表を待つしかないでしょう。

工場撤退で思い出されるのが、今から5年ほど前、東北の地方都市から大手電機メーカー工場が撤退する際、地元信用金庫から来たオファーです。信用金庫取引先である下請先数社の倒産回避策を検討し、必要資金を供給するために、緊急の依頼でした。

当信用金庫、私共にオファーを出すくらいですから、お客様のために最善を尽くしたいとのスタンスであり、お客様からの信頼は厚いようです。しかし、その一方で、不良債権を増やすことはできない、すなわち、審査は厳しく見ると釘をさされました。

工場撤退により、多くの下請先は大手電機メーカーとの取引を失うこととなるため、最優先は資金繰りの確認です。資金不足の原因は減産資金であり、信用金庫としても融資対応に厳しい判断が求められるものです。減産資金の融資を受けるためには、今後の収益改善策を掲げる必要があります。幸いにも、各社、電機メーカーの工場撤退を数年前から想定していたようで、取引シェアの減少化を図っており、経営改善策は比較的容易にまとまりました。改善策を計画書に落とし込み、無事に信用金庫から長期資金を導入し、危機を回避でき任務を完遂しました。

しかし、別途相談を受けた1社、ここだけは、我々も金融機関も誰も対策が立てられず、先延ばしするしか方法がありませんでした。それは、従業員向けのアパート経営です。工場撤退により、一斉に入居者が減り、新規入居者の見込みも全く立たず、残った入居者の賃料では借入金の利息を払うので精一杯でした。企業城下町から企業がなくなるのですから、当たり前前のことが当たり前でなくなってしまうのです。アパート建設当時、誰がこの事態を予測できたのでしょうか。

シャープ栃木工場が撤退した場合には、もっと大きなうねりが生じるでしょう。アパート経営に限らず、生活に関わる全てのところで不都合が生じてくると思われます。シャープ従業員の雇用対策も勿論必要ですが、街をどうしていくのか、皆で考えていかなければなりません。



〈著者プロフィール〉

代表取締役社長 佐藤 正人

昭和37年生まれ、大田原高校、新潟大学卒。

昭和60年足利銀行へ入行後、営業店、審査部門を経て平成16年退社。

在職中の事業再生の経験を活かし、平成18年栃木県で初めての事業再生専門のコンサルティング会社である(株)リンクスを設立し代表者に就任。以来地元中小企業の多くの事業再生を行っている。